

河川事業の再評価項目調書

事業名(箇所名)	江の川下流土地利用一体型水防災事業(川平地区)									
実施箇所	江の川水系江の川 島根県江津市 川平地先									
該当基準	事業採択後一定期間(10年)が経過している事業									
事業諸元	宅地嵩上げ									
事業期間	平成13年度～平成28年度									
総事業費(億円)	44.8		残事業費(億円)		38.9					
目的・必要性	<p>江の川はその源を広島県北広島町阿佐山に発し、広島県から中国山地を貫流して日本海に注ぐ中国地方最大の河川である。</p> <p>昭和47年7月洪水は、江の川全域に降雨をもたらせ、戦後最大洪水となり、流域全域に甚大な被害をもたらした。その後も昭和58年7月洪水では、下流に降雨が集中し、多くの浸水被害が発生した。</p> <p>通常の築堤方式で施工した場合、堤防と背後の急峻な山に囲まれた窪地に家屋が残ることによる住環境の悪化、田畑が著しく減少する等の弊害が発生する等の理由により、宅地嵩上げにより治水安全度の向上を図る。</p> <p>昭和47年 7月 浸水家屋 58戸 浸水面積 29.0ha (浸水面積は田野地区含む) 昭和58年 7月 浸水家屋 32戸 浸水面積 26.7ha (浸水面積は田野地区含む) 平成11年 6月 浸水家屋 10戸 浸水面積 1.7ha 平成18年 7月 浸水家屋 10戸 浸水面積 2.6ha</p>									
便益の主な根拠	<p>年平均浸水軽減戸数： 7戸 年平均浸水軽減面積： 1.1ha</p>									
事業全体の投資効率性	基準年度		平成22年度							
	B:総便益(億円)	58.6	C:総費用(億円)	40.8	B/C	1.4	B-C	17.8	EIRR(%)	6.2
事業の効果等	<p>・事業の実施により、戦後最大洪水である昭和47年7月洪水と同規模の洪水が発生した場合においても、家屋の浸水被害は発生しない。</p> <p>浸水戸数 49戸 ⇒ 0戸 浸水面積 10.3ha ⇒ 5.3ha 被害額 25億円 ⇒ 0.0億円</p>									
社会経済情勢等の変化	<p>〈地域状況〉</p> <p>①地域開発の状況 江津市の人口は平成12年当時と比較し平成17年では、ほぼ横這いで推移している。</p> <p>②地域の協力体制 事業採択後、事業を円滑に進めるために、地域住民が「水防災事業推進協議会」を設立しており、本協議会と江津市、国土交通省とで、事業調整を行い、川平地区の水防災事業を進めている。</p> <p>③関連事業との整合性の変化 江津市の再配置計画と調整を図り進めていく必要がある。</p> <p>④地域の事業に対する社会的評価 江の川下流域治水期成同盟会により、川平地区の水防災事業に関する促進の要望が毎年出されている。</p> <p>・事業に関わる地域の土地利用、人口、資産変化 【想定氾濫区域諸量(平成17年/平成12年)】 ○人口：0.97倍(48,551人/50,301人) 〈H17数値/H12数値〉 ○世帯数：1.00倍(18,552世帯/18,551世帯) 〈H17数値/H12数値〉</p> <p>【主要自治体(江津市)指標】 ○人口：0.95倍(27,774人/29,377人) 〈H17数値/H12数値〉 内高齢者率：1.08倍(31.2%/29.0%) 〈H17数値/H12数値〉 ○世帯数：0.98倍(10,730世帯/10,947世帯) 〈H17数値/H12数値〉 ○事業所：0.87倍(1,414事業所/1,618事業所) 〈H18数値/H13数値〉 ○耕地面積：0.94倍(706ha/754ha) 〈H17数値/H12数値〉</p>									

事業の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成13年度より事業着手している。 今現在、工事進入路確保のための橋梁補強工事に着手している。
事業の進捗の見込み	<ul style="list-style-type: none"> 今後、施設整備や維持管理に要する費用について縮減に努力しつつ、地域との連携を深め、平成28年度の完成に向けて効率的で効果的な事業を継続し、引き続き事業を行う。
コスト縮減方策や代替案立案等の可能性	<ul style="list-style-type: none"> 他工事の発生土を有効利用し、築堤盛土の材料費のコスト縮減を図る。 築堤方式、輪中堤方式と比較し現状の水防災事業の事業費が安価で、事業における効果が高いことを確認しており、更なる代替案の検討の必要はないと考える。
対応方針(原案)	継続
対応方針理由	<ul style="list-style-type: none"> 費用対効果分析を含め事業の必要性、効果の妥当性を鑑み、継続が妥当である。 今後の事業実施にあたっては、関係機関との調整及び地域との連携を深め、コスト縮減に引き続き取り組みつつ、効率的かつ効果的に事業を継続する。
その他	—

江の川下流土地利用一体型水防災事業

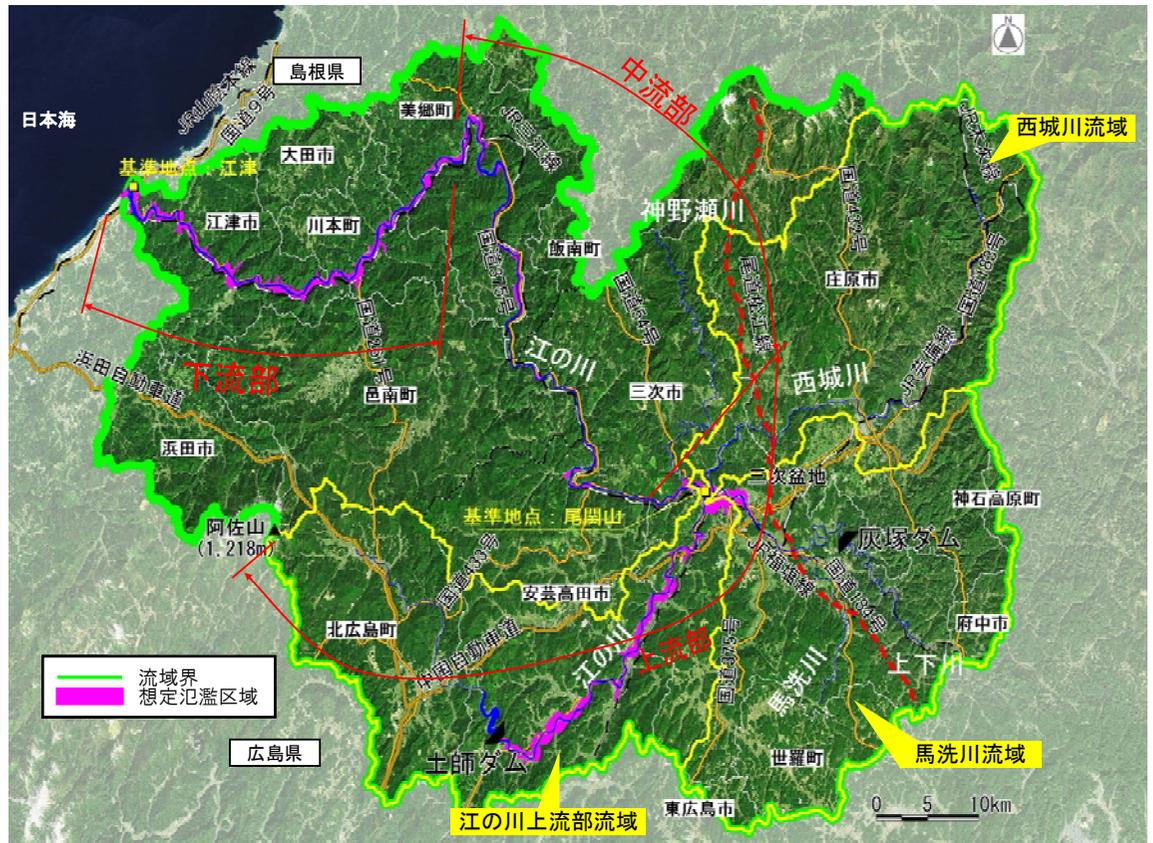
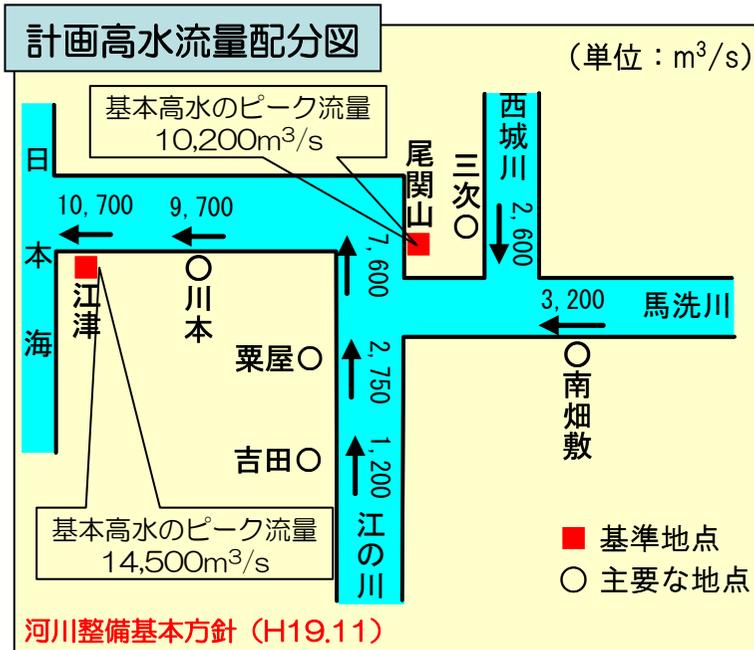
(川平地区)

平成22年11月18日

中国地方整備局



江の川の概要



項目	諸元
流域面積	3,900km ²
幹川流路延長	194km
直轄管理区間延長*	左岸91.3km、右岸79.3km
計画高水流量	江津地点 10,700m ³ /s 尾関山地点 7,600m ³ /s

* 浜田河川国道事務所管内

江の川下流の洪水被害

主な洪水被害（川平地区）

■昭和47年7月 洪水

浸水家屋 58戸
 浸水面積 29.0ha
 （※浸水面積は田野地区も含む）

■昭和58年7月 洪水

浸水家屋 32戸
 浸水面積 26.7ha
 （※浸水面積は田野地区も含む）

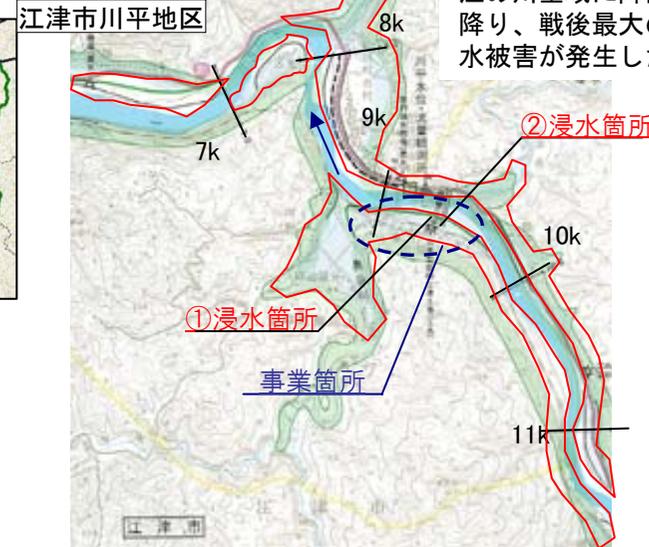
■平成11年6月 洪水

浸水家屋 10戸
 浸水面積 1.7ha

■平成18年7月 洪水

浸水家屋 10戸
 浸水面積 2.6ha

■昭和47年7月洪水における浸水状況



江の川全域に降雨が降り、戦後最大の洪水被害が発生した

■昭和58年7月洪水における浸水状況

江津市川平地区



昭和58年7月洪水は下流に降雨が集中し、昭和47年7月洪水に次ぐ洪水であった



江津市JR川平駅前
昭和47年7月洪水



江津市松平駐在所
昭和47年7月洪水

土地利用一体型水防災事業の概要

江の川の特徴に対応した治水対策

- 山と山との間に点在するごく僅かな平地に小集落を形成。

→治水対策必要箇所が点在

- 河川特性上、通常の堤防方式では堤防が長く大きくなり、膨大な費用と年数が必要。

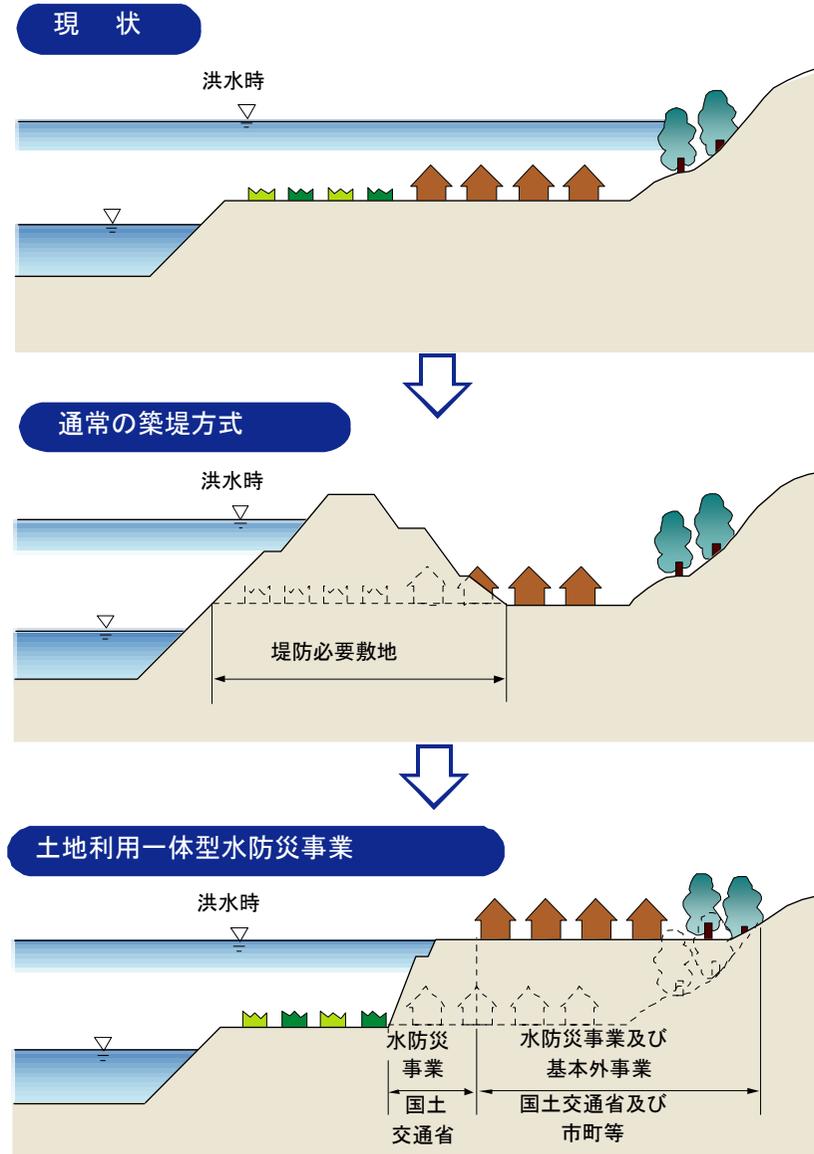
- 通常の堤防方式の改修では、貴重な住環境が消滅すると共に、堤防と背後の急峻な山に囲まれた窪地に家屋が挟まれる。

→住環境の悪化

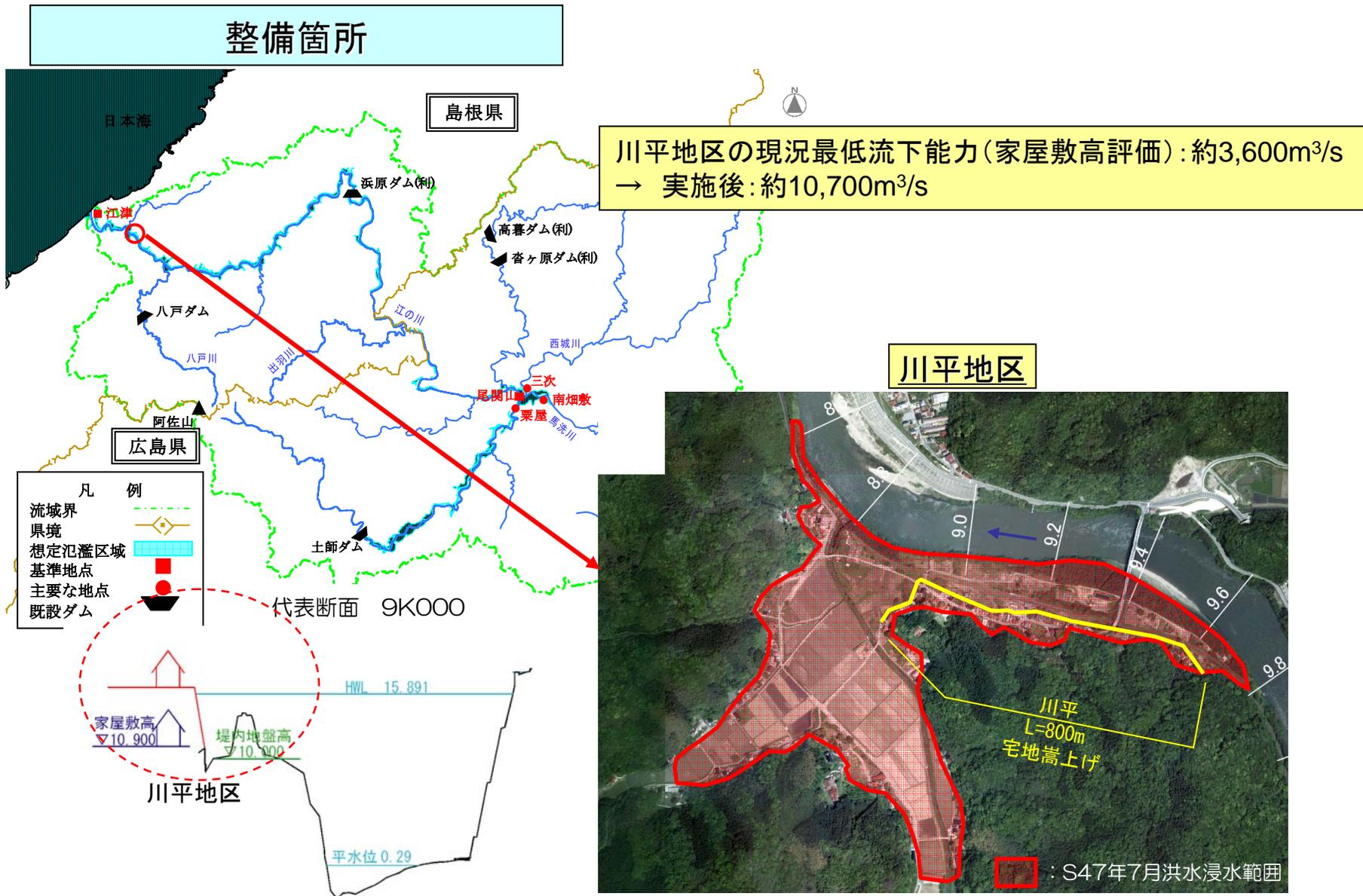


山間部の狭い土地の有効利用を図るため、「土地利用一体型水防災事業」で行う。

■土地利用一体型水防災事業イメージ図



事業の概要（川平地区）①



事業の概要（川平地区）②

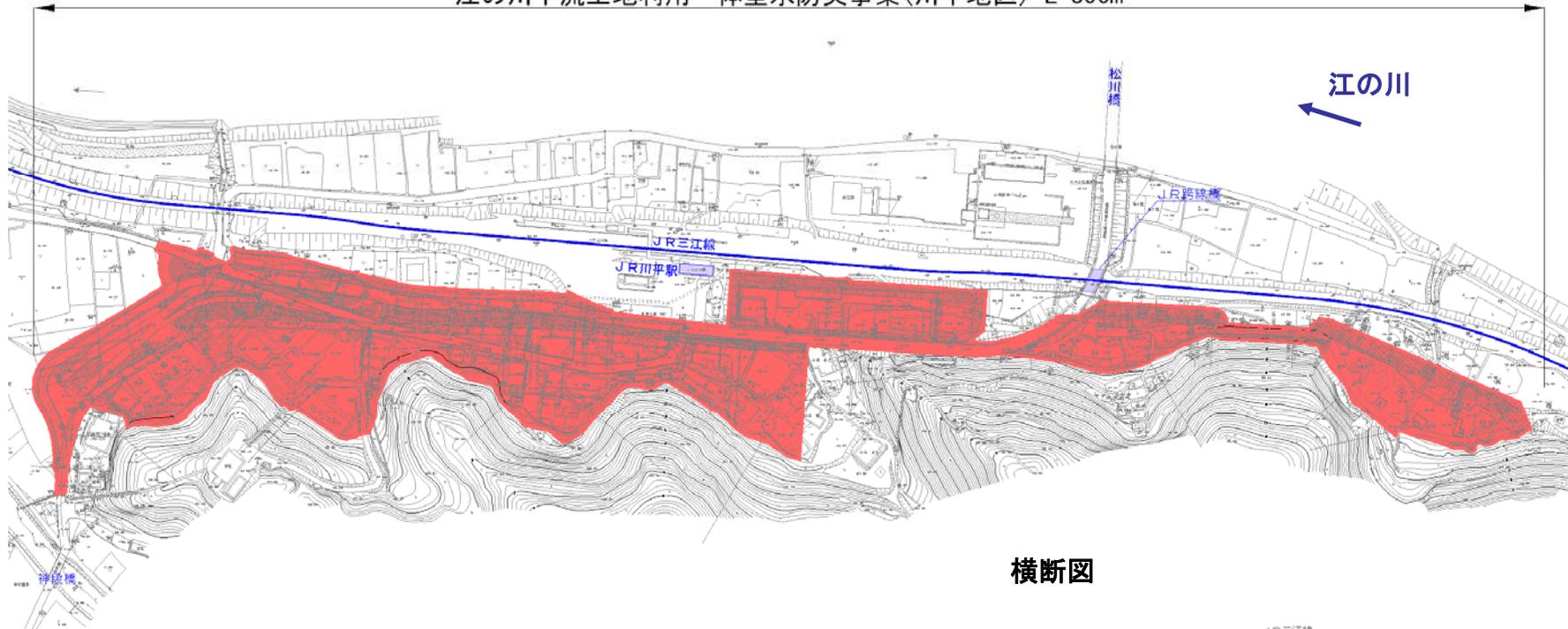
【事業概要】

- 事業内容: 宅地嵩上げ
- 事業箇所: 島根県江津市川平地区 (8.9k~9.7k)
- 事業延長: 800m
- 対象戸数: 49戸
- 事業費 : 44.8億円

凡例



江の川下流土地利用一体型水防災事業(川平地区) L=800m



横断面



費用対効果の検討手法概要

①氾濫計算

確率規模の異なる7ケースの洪水で氾濫解析を実施

②想定被害額の算定

確率規模別の想定被害額を算定

③想定被害軽減期待額を算定

想定被害額から想定被害軽減期待額を算出

④総便益 (B) の算定

河川改修による便益 (B1)
残存価値 (B2)
総便益 $B=B1+B2$

⑤総費用 (C) の算定

建設費 (C1)

維持管理費 (C2)

総費用 $C=C1+C2$

[整備期間+50年間]

⑥費用対効果 (B/C)

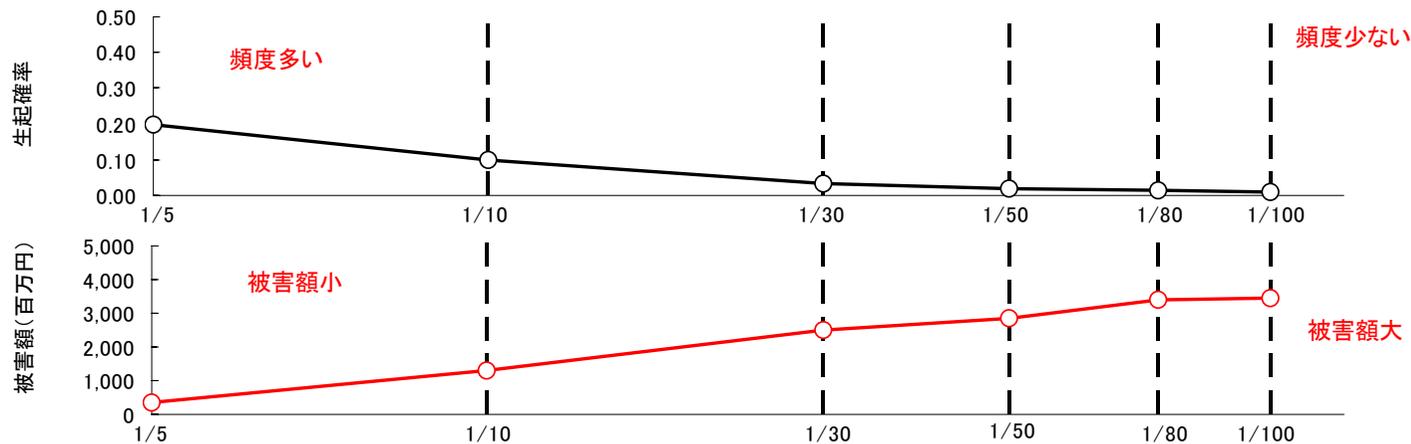
便益の算出方法 ～年平均被害軽減期待額の算出方法～

- 計画規模1/100年確率を最大として7ケース検討
- 年平均被害軽減期待額は約3億

年平均被害期待額の算出

単位: 百万円

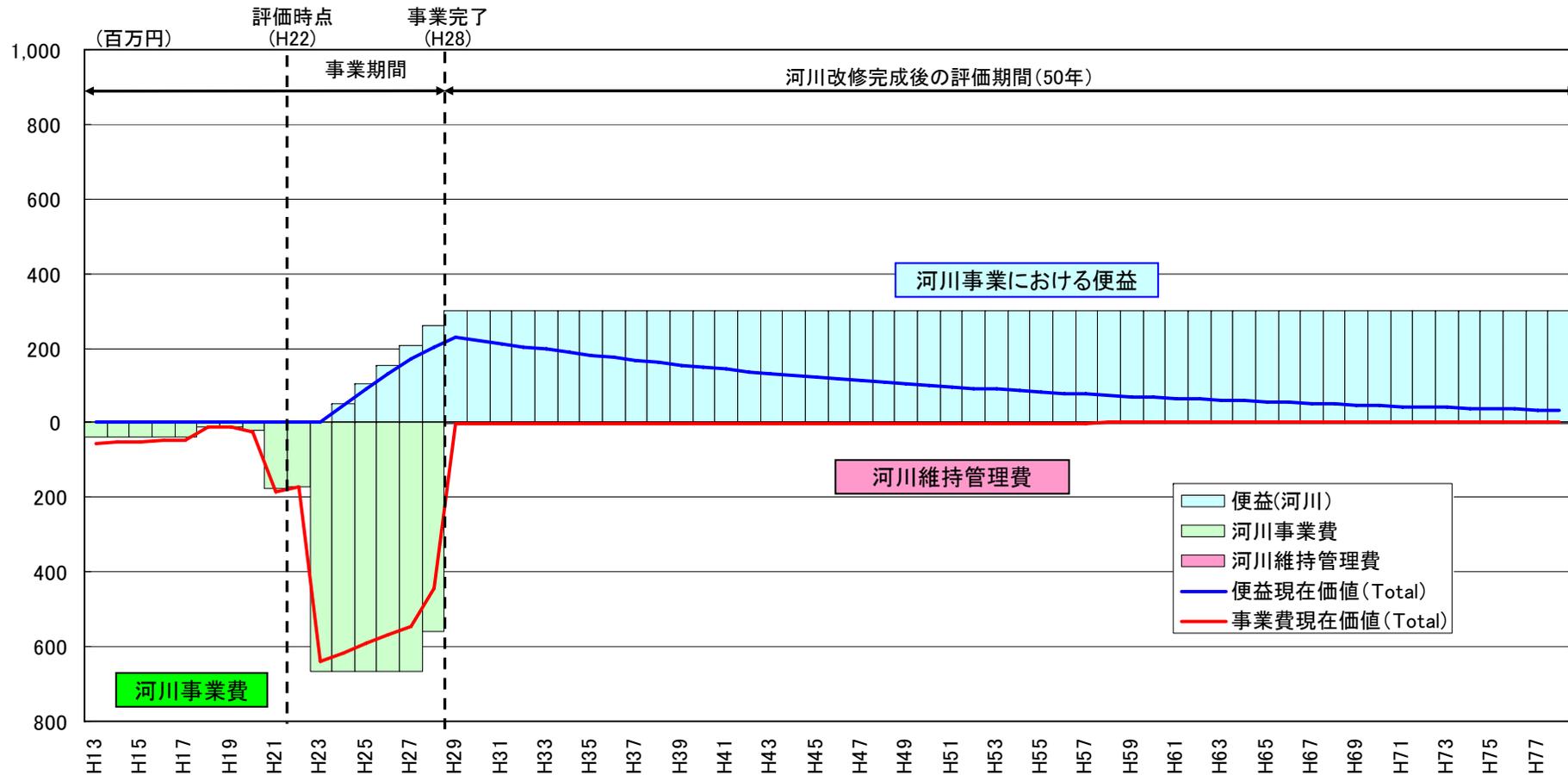
流量規模	超過確率	被害額			区間平均被害額 ④	区間確率 ⑤	年平均被害額 ④×⑤	年平均被害額の累計 =年平均被害軽減期待額
		事業を実施しない場合 ①	事業を実施した場合 ②	被害軽減額 (①-②) ③				
1/3	0.33333	0	0	0	--	--	--	0
1/5	0.20000	346	1	346	173	0.133	23	23
1/10	0.10000	1,323	1	1,322	834	0.100	83	106
1/30	0.03333	2,511	2	2,508	1,915	0.067	128	234
1/50	0.02000	2,867	2	2,864	2,686	0.013	36	270
1/80	0.01250	3,392	4	3,387	3,126	0.008	23	293
1/100	0.01000	3,432	149	3,282	3,335	0.003	8	302



費用便益比(B/C)の算出方法

- 【便益の整理】** ・前項で算出した評価期間中に発現する便益を、社会的割引率(4%)で割り引いた上で集計
 ・評価期間後に生じる残存価値を算定
- 【費用の整理】** ・既投資額についてはデフレーター及び社会的割引率(4%)で割り増しによって現在価値化し、今後見込まれる事業費、維持管理費については社会的割引率(4%)によって割り引いた上で、集計

費用便益比(B/C)及びその他の指標を算出



費用対効果の分析結果

費用便益比(B/C)の算出

総括表

項目	江の川水防災事業	残事業評価
便益(B1)	57.7 億円	57.7 億円
残存価値(B2)	1.0 億円	1.0 億円
総便益(B = B1 + B2)	58.6 億円	58.6 億円
建設費(C1)	40.6 億円	35.8 億円
維持管理費(C2)	0.2 億円	0.2 億円
総費用(C = C1 + C2)	40.8 億円	36.0 億円
便益比(B/C)	1.4	1.6

※ 本表中の額は、平成22年度を基準年度として現在価値化した後のものである。

※ 端数処理のため、各項目の金額の和は、必ずしも合計とにならない。

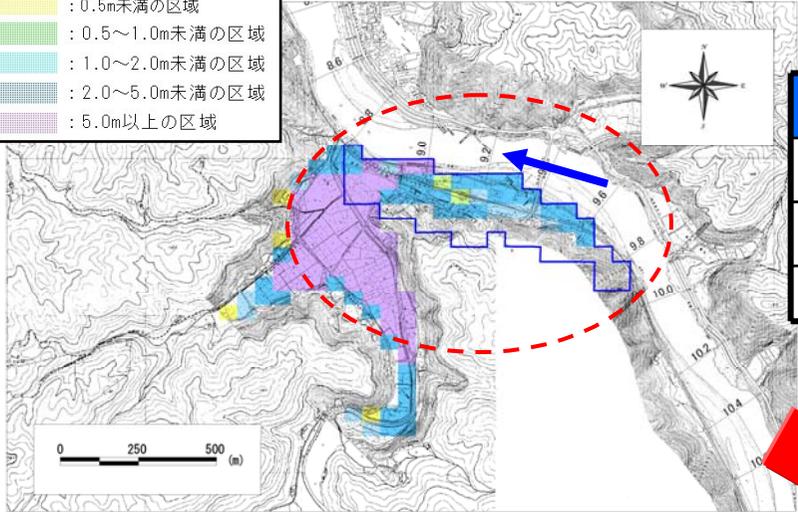
治水効果

- 事業が完了すると事業区間の浸水は解消されます

事業実施前（1/30洪水規模（概ねS47年7月の戦後最大流量規模）

川平地区

- ：0.5m未満の区域
- ：0.5～1.0m未満の区域
- ：1.0～2.0m未満の区域
- ：2.0～5.0m未満の区域
- ：5.0m以上の区域

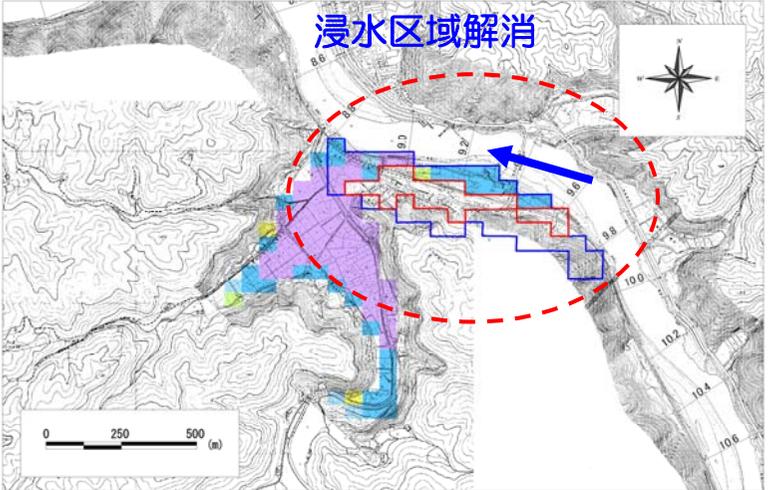


項目	想定被害
浸水戸数	49戸
浸水面積	10.3ha
被害額	25億円

- ：氾濫対象箇所
- ：宅地嵩上げ

1/30(概ね戦後最大流量規模(S47年7月))洪水での事例

事業実施後



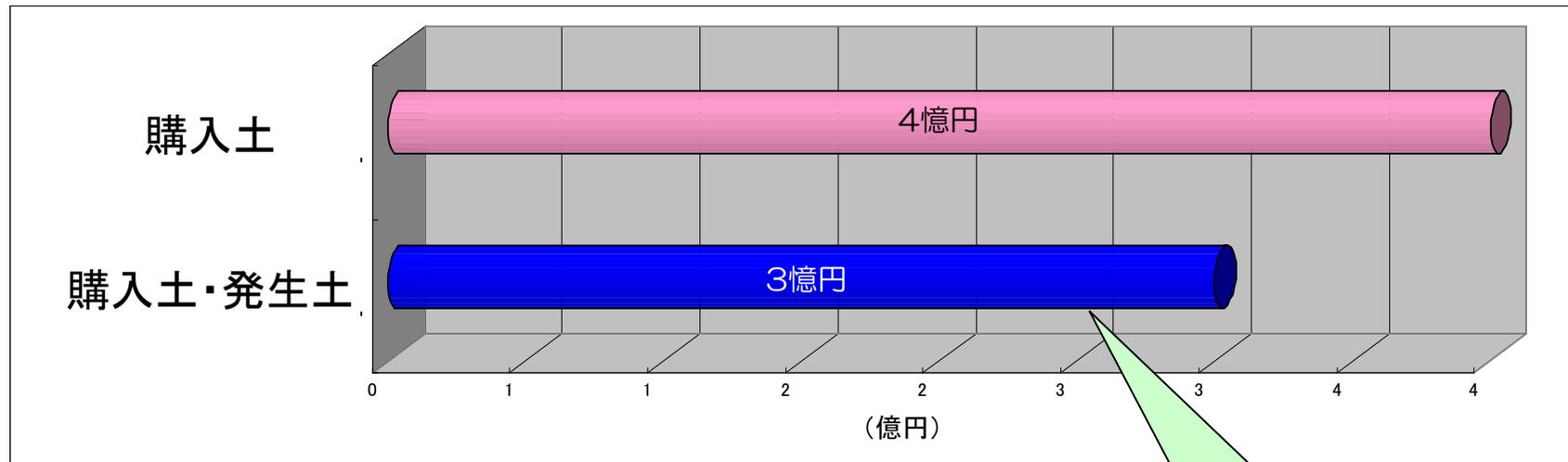
項目	想定被害
浸水戸数	0戸
浸水面積	5.3ha
被害額	0.0億円

浸水区域解消

コスト縮減の可能性

<コスト縮減の取り組み>

他工事の発生土の有効利用：他工事の発生土を有効利用し、嵩上げ盛土材の費用を約1億円縮減できる。



約1億円のコスト縮減

今後の対応方針(原案)

1. 再評価の視点

①事業の必要性等の視点

1)事業を巡る社会経済情勢等の変化

○昭和47年、昭和58年、平成11年に、江の川下流域において洪水被害を受けており、改修の要望が強い

2)事業の投資効果

○費用対効果(B/C) = 1.4(平成22年度検討時点)

3)事業の進捗状況

○事業実施区間である川平箇所は平成13年度より事業着手している。

○平成18年度から地域住民への具体的な事業説明を実施。

②事業の進捗の見込み

○施工計画・構造検討も概ね解決し、本年度より工事用道路に着手。

○本事業は地域住民からも要望があることから、円滑な事業進捗が見込まれる。

③コスト縮減方策や代替案立案等の可能性

○他工事の発生土を有効利用し、築堤盛土の材料費のコスト縮減を図る。

2. 県への意見照会結果

○対応方針(原案)については、異存ありません。

【今後の対応方針(原案)】

上記より、江の川川平地区の治水安全度向上のため**継続が妥当**

○昭和47年(戦後最大)の洪水から守るためには、早期の完成が必要。

○事業実施にあたっては、コスト縮減に努力しつつ、効率的かつ効果的に事業を実施する。

新規事業採択時との比較

(参考)新規採択時との比較

	時 点		備 考
	採択時評価 (H12評価)	今回評価 (H22再評価)	
事業諸元	事業延長:L=800m 対象戸数49戸(41戸)	事業延長:L=800m 対象戸数49戸	対象戸数は、家屋、事業所の戸数を記載
事業期間	平成13年度～平成16年度	平成13年度～平成28年度	施工計画、構造計画検討に時間を要したため。
総事業費	17.8億円	44.8億円	地盤改良及び橋梁補強等の追加によるため。
総便益(B)	35.7億円	58.6億円	・地盤高を詳細に見直し ・事業中の便益を加算
総費用(C)	16.6億円	40.8億円	事業費の見直しによるため。
費用対効果 (B/C)	2.1	1.4	

※平成12年採択時の()書きの戸数は、事業所を含んでいない。

費用対効果分析

(参考)感度分布

■ 参考として、工期と残事業費がそれぞれ1割増減したケースを想定し、費用便益比(B/C)の試算を行った。

		工 期		
		一割減	最確値	一割増
残 事 業 費	一割減	1.6	1.6	1.6
	最確値	1.4	1.4	1.4
	一割増	1.3	1.3	1.3

※「公共事業評価の費用便益分析に関する技術指針(共通編)平成20年6月」には、感度分析の実施方法について具体的な記載はない。

江の川下流土地利用一体型水防災事業
〔費用便益比（B／C）算定等資料〕

様式-1 氾濫ブロック

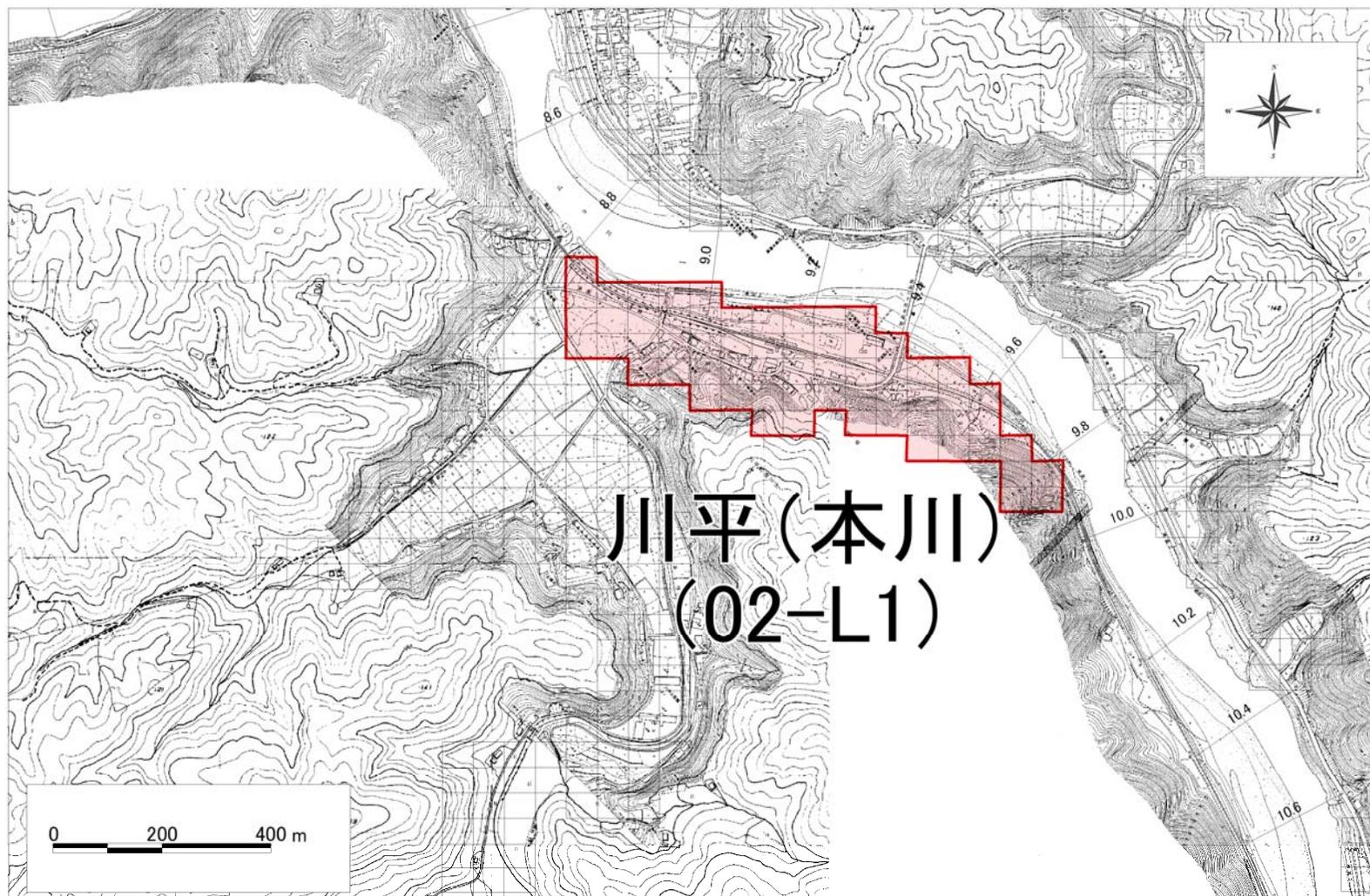


図- 川平 (本川) 地区氾濫ブロック図

様式-2 資産

汎濫ブロック		ブロック面積(km ²)	一般資産等基礎数量							一般資産額						農作物資産			一般資産額等合計	
番号	地先名		人口	世帯数	従業者数	農漁家数	延床面積(m ²)	水田面積(ha)	畑面積(ha)	家屋	家庭用品	事業所		農漁家		小計	水稻	畑作物		小計
										償却資産	在庫資産	償却資産	在庫資産							
02-L1	川平	0.169	103	45	57	1	3,849	0.4	1.7	600,868	678,846	255,962	55,203	2,369	469	1,593,717	451	3,197	3,648	1,597,365

様式2

資産データ

水系名:江の川

河川名:江の川

国勢調査年:平成17年

事業所統計調査年:平成18年

様式-3 被害額（事業実施前）

表一 現況河道1/5での被害額一覧表

氾濫ブロック		一般資産被害額							農作物被害額			公共土木施設等被害額	直接被害額合計	営業停止損失	家庭における応急対策費用			事業所における応急対策費用	その他の間接被害	間接被害額合計	総合計
番号	地先名	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産		小計	水稻	畑作物	小計				清掃労働対価	代替活動等の出費	小計				
02-L1	川平(本川)	19,021	81,098	21,844	476	231	62	122,732	0	0	0	209,363	332,095	4,012	2,857	3,634	6,492	3,594	0	14,098	346,193

表一 現況河道1/10での被害額一覧表

氾濫ブロック		一般資産被害額							農作物被害額			公共土木施設等被害額	直接被害額合計	営業停止損失	家庭における応急対策費用			事業所における応急対策費用	その他の間接被害	間接被害額合計	総合計
番号	地先名	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産		小計	水稻	畑作物	小計				清掃労働対価	代替活動等の出費	小計				
02-L1	川平(本川)	74,558	245,911	141,348	8,724	536	145	471,221	0	0	0	793,683	1,264,905	16,906	8,507	7,919	16,425	24,741	0	58,072	1,322,977

表一 現況河道1/30での被害額一覧表

氾濫ブロック		一般資産被害額							農作物被害額			公共土木施設等被害額	直接被害額合計	営業停止損失	家庭における応急対策費用			事業所における応急対策費用	その他の間接被害	間接被害額合計	総合計
番号	地先名	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産		小計	水稻	畑作物	小計				清掃労働対価	代替活動等の出費	小計				
02-L1	川平(本川)	193,883	449,314	208,955	37,131	953	237	890,473	0	0	0	1,502,021	2,392,494	33,253	15,875	11,789	27,664	57,133	0	118,050	2,510,544

表一 現況河道1/50での被害額一覧表

氾濫ブロック		一般資産被害額							農作物被害額			公共土木施設等被害額	直接被害額合計	営業停止損失	家庭における応急対策費用			事業所における応急対策費用	その他の間接被害	間接被害額合計	総合計
番号	地先名	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産		小計	水稻	畑作物	小計				清掃労働対価	代替活動等の出費	小計				
02-L1	川平(本川)	283,235	465,668	223,343	49,850	1,121	275	1,023,492	0	0	0	1,703,172	2,726,664	44,855	16,786	11,662	28,448	66,800	0	140,104	2,866,768

表一 現況河道1/80での被害額一覧表

氾濫ブロック		一般資産被害額							農作物被害額			公共土木施設等被害額	直接被害額合計	営業停止損失	家庭における応急対策費用			事業所における応急対策費用	その他の間接被害	間接被害額合計	総合計
番号	地先名	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産		小計	水稻	畑作物	小計				清掃労働対価	代替活動等の出費	小計				
02-L1	川平(本川)	360,019	566,273	228,475	50,099	1,202	291	1,206,361	0	0	0	2,035,872	3,242,233	47,253	20,495	13,834	34,329	67,778	0	149,360	3,391,593

表一 現況河道1/100での被害額一覧表

氾濫ブロック		一般資産被害額							農作物被害額			公共土木施設等被害額	直接被害額合計	営業停止損失	家庭における応急対策費用			事業所における応急対策費用	その他の間接被害	間接被害額合計	総合計
番号	地先名	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産		小計	水稻	畑作物	小計				清掃労働対価	代替活動等の出費	小計				
02-L1	川平(本川)	365,975	570,198	229,073	53,135	1,243	298	1,219,921	0	0	0	2,058,790	3,278,711	50,443	20,712	13,883	34,595	67,904	0	152,943	3,431,654

※対象事業が宅地嵩上げであるため、被害額に農作物被害は見込んでいない

様式-3 被害額（事業実施後）

表一 水防災害事業実施後河道1/5での被害額一覧表

氾濫ブロック		一般資産被害額						農作物被害額			公共土木施設等被害額	直接被害額合計	営業停止損失	家庭における応急対策費用			事業所における応急対策費用	その他の間接被害	間接被害額合計	総合計
番号	地先名	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産		小計	水稻	畑作物				小計	清掃労働対価	代替活動等の出費				
				償却	在庫	償却	在庫													
02-L1	川平(本川)	0	0	0	0	106	25	132	0	0	0	483	615	0	0	0	0	0	0	615

表一 水防災害事業実施後河道1/10での被害額一覧表

氾濫ブロック		一般資産被害額						農作物被害額			公共土木施設等被害額	直接被害額合計	営業停止損失	家庭における応急対策費用			事業所における応急対策費用	その他の間接被害	間接被害額合計	総合計
番号	地先名	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産		小計	水稻	畑作物				小計	清掃労働対価	代替活動等の出費				
				償却	在庫	償却	在庫													
02-L1	川平(本川)	0	0	0	0	182	49	231	0	0	0	781	1,011	0	0	0	0	0	0	1,011

表一 水防災害事業実施後河道1/30での被害額一覧表

氾濫ブロック		一般資産被害額						農作物被害額			公共土木施設等被害額	直接被害額合計	営業停止損失	家庭における応急対策費用			事業所における応急対策費用	その他の間接被害	間接被害額合計	総合計
番号	地先名	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産		小計	水稻	畑作物				小計	清掃労働対価	代替活動等の出費				
				償却	在庫	償却	在庫													
02-L1	川平(本川)	0	0	0	0	340	82	421	0	0	0	1,912	2,334	0	0	0	0	0	0	2,334

表一 水防災害事業実施後河道1/50での被害額一覧表

氾濫ブロック		一般資産被害額						農作物被害額			公共土木施設等被害額	直接被害額合計	営業停止損失	家庭における応急対策費用			事業所における応急対策費用	その他の間接被害	間接被害額合計	総合計
番号	地先名	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産		小計	水稻	畑作物				小計	清掃労働対価	代替活動等の出費				
				償却	在庫	償却	在庫													
02-L1	川平(本川)	0	0	0	0	376	91	467	0	0	0	1,989	2,456	0	0	0	0	0	0	2,456

表一 水防災害事業実施後河道1/80での被害額一覧表

氾濫ブロック		一般資産被害額						農作物被害額			公共土木施設等被害額	直接被害額合計	営業停止損失	家庭における応急対策費用			事業所における応急対策費用	その他の間接被害	間接被害額合計	総合計	
番号	地先名	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産		小計	水稻	畑作物				小計	清掃労働対価	代替活動等の出費					小計
				償却	在庫	償却	在庫														
02-L1	川平(本川)	146	311	0	0	385	93	934	0	0	0	3,045	3,979	0	43	81	124	0	0	124	4,102

表一 水防災害事業実施後河道1/100での被害額一覧表

氾濫ブロック		一般資産被害額						農作物被害額			公共土木施設等被害額	直接被害額合計	営業停止損失	家庭における応急対策費用			事業所における応急対策費用	その他の間接被害	間接被害額合計	総合計	
番号	地先名	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産		小計	水稻	畑作物				小計	清掃労働対価	代替活動等の出費					小計
				償却	在庫	償却	在庫														
02-L1	川平(本川)	11,638	11,881	22,041	3,020	386	94	49,061	0	0	0	84,378	133,439	6,592	1,643	3,091	4,734	4,700	0	16,026	149,465

※対象事業が宅地嵩上げであるため、被害額に農作物被害は見込んでいない

様式-4 年平均軽減期待額 ブロック名：川平(本川)

様式-4 年平均被害軽減期待額 単位：百万円

流量規模	超過確率	被害額			区間平均被害額 ④	区間確率 ⑤	年平均被害額 ④×⑤	年平均被害額の累計 =年平均被害軽減期待額
		事業を実施しない場合 ①	事業を実施した場合 ②	被害軽減額 (①-②) ③				
1/3	0.33333	0	0	0	--	--	--	0
1/5	0.20000	346	1	346	173	0.133	23	23
1/10	0.10000	1,323	1	1,322	834	0.100	83	106
1/30	0.03333	2,511	2	2,508	1,915	0.067	128	234
1/50	0.02000	2,867	2	2,864	2,686	0.013	36	270
1/80	0.01250	3,392	4	3,387	3,126	0.008	23	293
1/100	0.01000	3,432	149	3,282	3,335	0.003	8	302

水防災事業全体の年平均被害軽減期待額	302
--------------------	-----

様式-5 費用対効果

事業費： 4,484
単位：百万円

様式-5 費用対効果		水系名： 江の川 河川名： 江の川（水防災事業実施箇所）										事業費： 4,484 単位：百万円				
年次	年度	t	割引率 4%	デフ レー ター	便 益 (B)			計 ①+②	費 用 (C)				費用便益比 B/C	純現在価値 B-C		
					便 益 ①		残存価値 ②		建設費③		維持管理費④				計③+④	
					便益	現在価値			費用	現在価値	費用	現在価値			費用	現在価値
整備期間 (16年)	H13	-9	1.423	0.956	0	0		40	54	0	0	40	54			
	H14	-8	1.369	0.942	0	0		40	52	0	0	40	52			
	H15	-7	1.316	0.942	0	0		40	50	0	0	40	50			
	H16	-6	1.265	0.946	0	0		40	48	0	0	40	48			
	H17	-5	1.217	0.951	0	0		40	46	0	0	40	46			
	H18	-4	1.170	0.962	0	0		10	11	0	0	10	11			
	H19	-3	1.125	0.974	0	0		10	11	0	0	10	11			
	H20	-2	1.082	1.000	0	0		22	24	0	0	22	24			
	H21	-1	1.040		0	0		178	185	0	0	178	185			
	H22	0	1.000		0	0		172	172	0	0	172	172			
	H23	1	0.962		0	0		666	640	0	0	666	640			
	H24	2	0.925		52	48		666	616	0	0	666	616			
	H25	3	0.889		103	92		666	592	0	0	666	592			
	H26	4	0.855		155	132		666	569	0	0	666	569			
	H27	5	0.822		207	170		666	548	0	0	666	548			
	H28	6	0.790		258	204		561	444	0	0	561	444			
	H29	7	0.760		302	229				1	1	1	1			
	H30	8	0.731		302	220				1	1	1	1			
	H31	9	0.703		302	212				1	1	1	1			
	H32	10	0.676		302	204				1	1	1	1			
	H33	11	0.650		302	196				1	1	1	1			
	H34	12	0.625		302	188				1	1	1	1			
	H35	13	0.601		302	181				1	1	1	1			
	H36	14	0.577		302	174				1	1	1	1			
H37	15	0.555		302	168				1	1	1	1				
H38	16	0.534		302	161				1	1	1	1				
H39	17	0.513		302	155				1	1	1	1				
H40	18	0.494		302	149				1	0	1	0				
H41	19	0.475		302	143				1	0	1	0				
H42	20	0.456		302	138				1	0	1	0				
H43	21	0.439		302	132				1	0	1	0				
H44	22	0.422		302	127				1	0	1	0				
H45	23	0.406		302	122				1	0	1	0				
H46	24	0.390		302	118				1	0	1	0				
H47	25	0.375		302	113				1	0	1	0				
H48	26	0.361		302	109				1	0	1	0				
H49	27	0.347		302	105				1	0	1	0				
H50	28	0.333		302	101				1	0	1	0				
H51	29	0.321		302	97				1	0	1	0				
H52	30	0.308		302	93				1	0	1	0				
H53	31	0.296		302	89				1	0	1	0				
H54	32	0.285		302	86				1	0	1	0				
H55	33	0.274		302	83				1	0	1	0				
H56	34	0.264		302	80				1	0	1	0				
H57	35	0.253		302	76				1	0	1	0				
H58	36	0.244		302	74				1	0	1	0				
H59	37	0.234		302	71				1	0	1	0				
H60	38	0.225		302	68				1	0	1	0				
H61	39	0.217		302	65				1	0	1	0				
H62	40	0.208		302	63				1	0	1	0				
H63	41	0.200		302	60				1	0	1	0				
H64	42	0.193		302	58				1	0	1	0				
H65	43	0.185		302	56				1	0	1	0				
H66	44	0.178		302	54				1	0	1	0				
H67	45	0.171		302	52				1	0	1	0				
H68	46	0.165		302	50				1	0	1	0				
H69	47	0.158		302	48				1	0	1	0				
H70	48	0.152		302	46				1	0	1	0				
H71	49	0.146		302	44				1	0	1	0				
H72	50	0.141		302	42				1	0	1	0				
H73	51	0.135		302	41				1	0	1	0				
H74	52	0.130		302	39				1	0	1	0				
H75	53	0.125		302	38				1	0	1	0				
H76	54	0.120		302	36				1	0	1	0				
H77	55	0.116		302	35				1	0	1	0				
H78	56	0.111		302	34				1	0	1	0				
合 計					15,859	5,768	95	5,862	4,484	4,062	50	17	4,534	4,079	1.44	1.783

江の川下流土地利用一体型水防災事業

〔島根県への意見照会と回答〕

国中整企画第38号
国中整港計第24号
平成22年10月26日

島根県知事 殿

中国地方整備局長



中国地方整備局事業評価監視委員会に諮る
対応方針(原案)の作成に係る意見照会について

貴職におかれましては、日頃から国土交通行政に対するご理解、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当地方整備局管内における直轄事業については、国土交通省所管公共事業の再評価実施要領（以下「実施要領」という。）に基づき、事業採択後一定期間が経過している事業等について、その効率性、実施過程の透明性を図るべく、中国地方整備局事業監視委員会（以下「委員会」という。）において、再評価に係る対応方針(原案)について審議しております。

このたび、平成22年11月18日（木）に委員会を開催することとなりましたので、実施要領に基づき、委員会に諮る対応方針(原案)の作成にあたり、平成22年11月9日（火）までに、別紙について貴職のご意見を承りたく依頼いたします。

※ご意見の送付・問い合わせ先

中国地方整備局 企画部 企画課

課長補佐 浜崎

教習係長 木本

電話：082-221-9231

FAX：082-227-2651

(別紙)

【河川事業】

事業名	「対応方針(原案)」案※	備考
江の川下流土地利用一体型 水防災事業(川平地区)	継続	

※貴県の意見を踏まえ、「中国地方整備局事業監視委員会」へ諮る
対応方針(原案)を作成するためのものです。

【道路事業】

事業名	「対応方針(原案)」案※	備考
一般国道9号 浜田・三隅道路	継続	

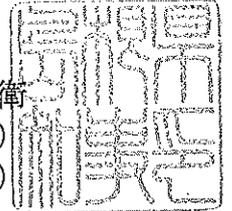
※貴県の意見を踏まえ、「中国地方整備局事業監視委員会」へ諮る
対応方針(原案)を作成するためのものです。

高推第 25号

平成22年11月9日

中国地方整備局長 様

島根県知事 溝口 善兵衛
(土木部高速道路推進課)
(土木部河川課)



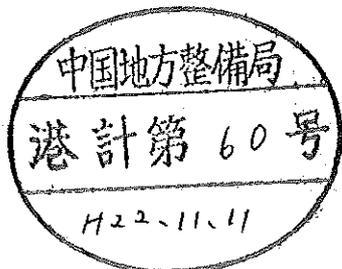
中国地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針(原案)の作成に係る
意見照会について(回答)

平成22年10月26日付け国中整企画第38号、国中整港計第24号で意見照会
のあった下記事業について、継続するとの対応方針(原案)については異存ありませ
ん。

なお、個別の事業についての意見は別紙のとおりです。

記

- ・江の川下流土地利用一体型水防災事業(川平地区)
- ・一般国道9号浜田・三隅道路



(担当)

高速道路推進課 景山

電話 0852-22-6134

河川課 若槻

電話 0852-22-6747

(別紙)

中国地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針(原案)案に対する意見

【河川事業】

事業名	江の川下流土地利用一体型水防災事業（川平地区）
対応方針に対する意見 （対応方針：継続）	妥当である
（意見） 江の川下流土地利用一体型水防災事業（川平地区）については、山間部の狭い土地の有効利用を図りながら、治水安全度の確保に有効な事業であり、早期完成を図って頂きたい。 また、江の川下流域の河川改修は、無堤防区間が数多く残されており、堤防整備率は、上流側（広島県側）に比べて非常に低いことから、無堤防箇所の解消を図り、常に水害の危険にさらされている地域住民の安全安心を一日でも早く確保して頂きたい。	

【道路事業】

事業名	一般国道9号浜田・三隅道路
対応方針に対する意見 （対応方針：継続）	妥当である
（意見） 浜田三隅道路は、重点港湾浜田港を活かした物流の活性化、企業誘致の促進、事故・災害時の代替道路機能の確保、救急医療活動の支援を始め、地域産業の活性化、地域間交流の促進のため必要不可欠な路線であり、早期完成を図って頂きたい。 また、隣接する三隅益田道路についても平成22年10月に都市計画決定され、事業実施環境が整っていることから、早期に新規事業着手を図って頂きたい。 その他の山陰道の各区間についても、未着手区間の早期事業着手、事業中区間の事業促進を図り、2020年を目途に山陰道全線の開通を図って頂きたい。	